

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第21期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社バルクホールディングス

【英訳名】 VLC HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 竹 雅 治

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋馬喰町二丁目2番6号

【電話番号】 03-5649-2500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 五 十 嵐 雅 人

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋馬喰町二丁目2番6号

【電話番号】 03-5649-2500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 五 十 嵐 雅 人

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期 連結累計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	318,278	423,005	1,693,543
経常利益又は経常損失 () (千円)	7,246	26,474	24,476
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)	7,772	21,572	15,724
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	8,123	21,073	16,751
純資産額 (千円)	386,938	634,516	655,590
総資産額 (千円)	648,934	1,246,119	1,310,447
1株当たり当期 純利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額 () (円)	1.23	2.88	2.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	56.9	49.3	48.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第20期第1四半期連結累計期間及び第21期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。第20期の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用と、資産、負債の評価などの会計上の判断・見積りを行う必要があり、第1四半期決算日における資産・負債の報告数値および報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮定設定が含まれております。

これらの見積りについては、過去実績や状況を勘案して合理的と考えられる要因等に基づき見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果が見積りと異なる場合があります。

(2) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）におけるわが国経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動による落ち込みが懸念されていたものの、政府の経済政策や金融緩和を背景に円安・株高で推移するとともに、企業収益の改善や設備投資意欲の向上の動きが見られ、景気は緩やかな回復基調が続いているものと見受けられます。しかしながら、新興国の経済成長の鈍化など海外景気の下振れ懸念もあり、依然として先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループの事業は、景気の動向と密接な関係にあり、景気回復の動きを受けて緩やかな改善をしてきております。

このような状況の中、当社グループは、積極的に事業拡大と企業価値最大化を目指し、営業及び受注活動の強化、商品力の向上及びアライアンス戦略による協業体制の構築、収益構造の改革及び経費効率の改善、予算進捗管理の徹底等に取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、平成26年1月31日より連結子会社となりました株式会社ハウスバンクインターナショナルの業績が寄与したこともあり、売上高は423,005千円（前年同四半期比32.9%増）、営業損失は26,977千円（前年同四半期8,853千円の損失）、経常損失は26,474千円（前年同四半期7,246千円の損失）、四半期純損失は21,572千円（前年同四半期7,772千円の損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）につきましては、次のとおりであります。

（コンサルティング事業）

情報セキュリティコンサルティングを主体としたコンサルティング事業は、ウェブサイトのなりすまし被害や個人情報情報漏えいの大型事件の発生などによる社会的不安の高まりを受けて、プライバシーマークやISO27001の新規認証取得のニーズは増加傾向にあります。また、ISO27001の規格文書の改訂に関する引き合いも増加傾向にあります。しかしながら、依然として、マーケットが比較的少人数の企業が多く、低価格・短期取得の傾向は続いております。このような状況において、継続的なセミナーの開催と他社とのアライアンスに注力するとともに、継続的に強化・改善しておりますWeb及びホームページ戦略による効果と国内トップクラスの支援実績が他社との差別化に繋がり、計画を上回る売上高となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は39,557千円（前年同四半期比24.6%増）となりました。

（マーケティング事業）

インターネットを主としたマーケティングリサーチ事業は、引き続き高付加価値（サポート、分析等）のニーズと低価格・短納期のニーズの二極化の傾向にあります。このような中において、景気改善の動きを受け、事業テーマであり、強みでもある「リサーチ・サポート」が他社との差別化に繋がっていることから、受注は堅調に推移しておりますが、案件の大型化かつ長期化する傾向にあります。また、前期より継続して取り組みをしておりますWebマーケティングの強化により、オウンドメディアでの問い合わせは増加傾向にあり、新規案件の継続的な獲得に有効な手段となっております。以上の結果、概ね計画通りの売上高となりました。また、食品に関連した流通業界（スーパー、食品卸等）、メーカー等を顧客とするセールスプロモーション及び広告代理事業においては、スーパーマーケットを中心に流通業界全体に増税後の落ち込み懸念はあったものの、影響は限定的であった状況が見受けられました。しかしながら、材料費の高騰などによるコストの増加から、業界全体として、利益確保のための経費削減の動きが続いております。このような中、引き続き、継続的な取引関係にある既存顧客との関係を盤石するとともに、営業体制の強化による効果が新規顧客の開拓に繋がったことから、計画を上回る売上高となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は158,811千円（前年同四半期比8.1%増）となりました。

（IT事業）

IT事業の属するIT業界（システム開発分野）は、企業の設備投資意欲の向上を背景に案件の増加傾向がみられます。このような環境の下、前期同様に開発案件及び運用保守案件ともに安定した受注体制となっており、新たな顧客の獲得も進んだことから、計画を上回る売上高となりました。また、今後のさらなる収益拡大に向けて、積極的な営業活動を行い、受注単価の高い案件へのシフトを目指してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は42,937千円（前年同四半期比0.5%減）となりました。

（住宅関連事業）

戸建住宅の建築工事請負及びリフォーム工事全般を展開する住宅関連事業は、平成26年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受け、計画を下回る売上高となりました。しかしながら、足元の受注状況としては消費税引き上げの反動は既に収束しており、概ね前年同四半期並みに推移しております。このような状況において、新規・大口顧客の獲得を目的として、継続的にイベントを開催し、受注の拡大を図るとともに、各部門の人員の増員を行い、施工能力の増大、収益の拡大を目指してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は187,182千円となりました。

(3) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて57,112千円減少し、902,481千円となりました。これは、売掛金が80,781千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7,215千円減少し、343,637千円となりました。これは、のれんが5,165千円減少したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて29,729千円減少し、315,124千円となりました。これは、未払法人税等が12,164千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13,525千円減少し、296,478千円となりました。これは、長期借入金が12,393千円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて21,073千円減少し、634,516千円となりました。これは、主として利益剰余金が21,572千円減少したことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,288,000
計	25,288,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,494,000	7,494,000	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数は100株であります。
計	7,494,000	7,494,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		7,494,000		611,000		851,785

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,493,900	74,939	
単元未満株式	普通株式 100		
発行済株式総数	7,494,000		
総株主の議決権		74,939	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	322,587	278,817
受取手形及び売掛金	502,398	421,617
商品及び製品	406	324
仕掛品	124,025	185,454
原材料及び貯蔵品	594	478
その他	15,164	20,116
貸倒引当金	5,582	4,327
流動資産合計	959,594	902,481
固定資産		
有形固定資産	17,031	16,268
無形固定資産		
のれん	265,487	260,322
その他	2,966	2,520
無形固定資産合計	268,453	262,842
投資その他の資産		
敷金及び保証金	23,297	23,170
保険積立金	32,894	32,235
その他	21,262	21,207
貸倒引当金	12,087	12,087
投資その他の資産合計	65,367	64,526
固定資産合計	350,853	343,637
資産合計	1,310,447	1,246,119
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	134,878	132,305
1年内返済予定の長期借入金	59,588	57,089
未払費用	16,415	16,350
未払法人税等	28,085	15,920
賞与引当金	3,315	6,538
ポイント引当金	18,110	17,284
完成工事補償引当金	4,983	5,204
その他	79,477	64,431
流動負債合計	344,853	315,124
固定負債		
長期借入金	268,392	255,999
退職給付に係る負債	24,256	23,296
役員退職慰労引当金	15,750	15,750
その他	1,605	1,433
固定負債合計	310,004	296,478
負債合計	654,857	611,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,000	611,000
資本剰余金	851,785	851,785
利益剰余金	826,403	847,976
株主資本合計	636,381	614,808
少数株主持分	19,208	19,707
純資産合計	655,590	634,516

負債純資産合計	1,310,447	1,246,119
---------	-----------	-----------

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	318,278	423,005
売上原価	232,691	321,174
売上総利益	85,586	101,831
販売費及び一般管理費	94,439	128,808
営業損失()	8,853	26,977
営業外収益		
受取利息	195	383
貸倒引当金戻入額	774	1,255
その他	847	586
営業外収益合計	1,817	2,224
営業外費用		
支払利息	210	1,644
その他	0	77
営業外費用合計	211	1,722
経常損失()	7,246	26,474
税金等調整前四半期純損失()	7,246	26,474
法人税、住民税及び事業税	1,842	3,894
法人税等調整額	1,005	1,506
法人税等合計	836	5,401
少数株主損益調整前四半期純損失()	8,083	21,073
少数株主利益又は少数株主損失()	311	499
四半期純損失()	7,772	21,572

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	8,083	21,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	-
その他の包括利益合計	40	-
四半期包括利益	8,123	21,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,812	21,572
少数株主に係る四半期包括利益	311	499

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却(のれんを除く無形固定資産に係る償却額を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)
減価償却費	1,292千円	1,426千円
のれんの償却費	2,198千円	5,165千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	コンサルティング事業	マーケティング事業	情報デジタルサービス事業	IT事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	31,048	146,670	99,676	40,852	318,248
セグメント間の内部売上高又は振替高	697	300		2,310	3,307
計	31,745	146,970	99,676	43,162	321,555
セグメント利益又はセグメント損失()	7,649	9,727	3,300	105	13,971

報告セグメントの外部顧客への売上高の合計額と四半期連結損益計算書の計上額との差額は、本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	13,971
セグメント間取引消去	697
全社費用(注)	22,157
その他の調整額	30
四半期連結損益計算書の営業損失()	8,853

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントのうち、「マーケティングリサーチ事業」を「マーケティング事業」に名称を変更しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンサルティング事業	マーケティング事業	IT事業	住宅関連事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	38,872	158,791	38,069	187,182	422,915
セグメント間の内部売上高又は振替高	685	20	4,868		5,573
計	39,557	158,811	42,937	187,182	428,488
セグメント利益又はセグメント損失()	10,056	4,630	1,834	17,304	783

報告セグメントの外部顧客への売上高の合計額と四半期連結損益計算書の計上額との差額は、本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	783
セグメント間取引消去	705
全社費用(注)	25,579
その他の調整額	90
四半期連結損益計算書の営業損失()	26,977

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年1月31日付で株式会社ハウスバンクインターナショナルの買収を完了したことに伴い、前連結会計年度末より株式会社ハウスバンクインターナショナルの業績については、「住宅関連事業」セグメントとして開示しております。また、平成26年3月31日付で「情報デジタルサービス事業」に分類しておりました日本データベース開発株式会社の保有株式を全て売却したことにより、当連結会計年度より「情報デジタルサービス事業」セグメントは、報告セグメントより外れております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	1円23銭	2円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	7,772	21,572
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	7,772	21,572
普通株式の期中平均株式数(株)	6,322,000	7,494,000

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

株式会社バルクホールディングス
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 本 享 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛 利 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルクホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バルクホールディングス及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。